

# トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

No.73

163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号  
新宿三井ビル37F  
Phone: 03-3344-1701~3  
Fax: 03-3342-6911

Jul.1995

## トヨタ財団新プログラムの紹介

### SEASREP(東南アジア研究地域交流プログラム)を開始

社会変革のあるべき方向性を敏感に察知し、それを支援するようなプログラムを実施していくことが助成財団に与えられた使命であるとする、社会が変化するにともない、自ずとプログラムの内容も変更や新たな展開を迫られることとなる。ここで紹介する今年度より開始した「東南アジア研究地域交流プログラム」(SEASREP)は、東南アジアの研究者による域内の相互交流、相互人材育成、共同研究の促進を目指したものであるが、まさに現在の東南アジアの新たな動きを反映して生まれたものと言うことができよう。

#### ●プログラム設立の経緯

トヨタ財団では過去15年以上にわたって国際助成プログラムで東南アジアにおける固有文化の保存と振興をめざした東南アジアの人々による研究に対して助成を行ってきた。その中心は、東南アジアの研究者自身による自国の文化、歴史、社会等を対象としたものである。こうした研究の蓄積が進むと、今後は、昔から東南アジアの人やものの動きは政治的に設けられた国境を越えて往来し、冷戦後はその傾向が一層顕著になってきているため、自国文化などの研究も現在の国境の域内のみを対象とするのでは限界があること、また、基層文化を共有していると考えられる東南アジア地域を一つの地域として把えて研究する必要があること、等の考え方が多く出されるようになった。1990年11月にバンコクに、また1993年11月にジャカルタで開催された国際助成報告会(注1)でも、その点が指摘された。

しかし、実際に東南アジアにおける国際比較研究や国際共同研究を行おうとしてもそれは容易なことでない。これまで国家単位で自国の研究を中心に行ってきた研究者が、観念的に東南アジア研究の重要性を理解しても、実際に国際共同研究や国際

比較研究を計画・実施するには、情報も研究者間の交流(ネットワーク)も十分ではないからである。

そこで当財団では、東南アジア研究に強い興味をもっているフィリピン、インドネシア、マレーシアおよびタイの大学または研究機関に所属する研究者各国1名によって構成されるコア・コミティを組織し、そのコミティが東南アジアにおける東南アジア研究を促進するためにどのようなことを行ったらよいのか、とくにそのメンバーの所属する大学等のあいだにおけるネットワーク作りをどう進めたらよいかを話題の中心として話し合ってもらうことにした。

第1回目の会議は昨年5月にクアラ・ Lumpur で、第2回目の会議は東京でIAHAの会議にメンバーが参加した時をとらえて、そして第3回目はアユタヤで開かれた。3回の会議を通して活発な議論が交わされ、具体的な提案もでてきた。財団では、それらの提案を受け検討を重ねた結果、今年度から、国際助成と平行して、それを新たに展開させたSEASREPをスタートさせることとなった。

#### ●SEASREPの内容

さて同プログラムでは、東南アジアにおける東南アジア研究のための人材育成と国際共同研究の奨励を柱とし、その下で、語学研修参加への助成、客員教授招聘への助成、東南アジア研究奨励助成、および共同事業助成を行う。

語学研修参加への助成は、東南アジアの大学院生および若手教職員が東南アジア研究に必要な自国以外の東南アジア諸言語等による文献等の読解力やフィールド調査ができる会話力を培

(2ページへ続く)

(注1) 会議の詳細については、財団レポートNo.67を参照。

注：下枠四角内の数字はページを表示。「新刊紹介」、「Up to Date」は、P9以降に掲載。

2

「アフリカの文化と開発」に関する会議に参加して

4

阪神淡路大震災に見るボランティア活動の意義と課題

4

公演・シンポジウム  
「林邑楽とベトナム」について

6

トヨタ財団第33回報告会予告  
「日本の化学技術と社会、戦後50年から未来へ」

(P1から続く)

うため、自国以外の東南アジアの国で実施されている既存の語学コースを受講したり、現地で個人教授について語学の勉強をすることに対して助成する。

客員教授奨励助成は、東南アジア研究にとって重要と思われるテーマを専門とする研究者を自国以外の東南アジア諸国から大学に招いて集中講義を行ってもらうことに対して助成する。この2つのサブ・プログラムは、当面フィリピン大学、インドネシア大学、ガジャ・マダ大学(インドネシア)、マラヤ大学(マレーシア)およびタマサート大学(タイ)の人文・社会科学系の学部にも所属する者に対象を限定する。

また、東南アジア研究奨励助成はすでにマレーシアで行っているプログラムで、マレーシアの大学院に所属する東南アジアの大学院生が、修士・博士論文執筆のために自国以外の東南アジアでその国・地域に関して人文・社会科学系分野で行う研究を助成しているが、来年度から助成対象を上記5大学にする。これらのサブ・プログラムの実行性を高めるために、単位の互換性を認めた5大学間による覚書きの締結も計画されている。また将来は、対象をより多くの大学に増やす計画でもある。

最後の共同事業助成は、①東南アジア研究の成果の共有を目的とした東南アジアの人々によるプロジェクトへの助成、ならびに、②東南アジアの人々による東南アジア地域を一つの地域として捉える国際共同研究や東南アジア地域内を比較の視点で捉え東南アジア研究、およびそうした研究を促進するセミナーやワークショップなどの開催に助成を行う。

地域間協力においては、とくに経済関係のみが先行しがちな傾向にあるが、こ

のプログラムが順調に進展することによって、多様な文化が共存する東南アジアにおいて、相互の文化を尊重した知的ネ

ットワークの構築にお手伝いできればなによりである。

姫本 由美子(SEASREP担当)

## 「アフリカの文化と開発」に関する会議に参加して

トヨタ財団常務理事 黒川千万喜

1995年5月イタリア北部コモ湖畔のペラジオにおいて、ロックフェラー財団、フォード財団およびスウェーデンのSIDAの共催による「アフリカの文化と開発」に関する会議が開催された。

会議への招請状を受け取った時には、正直なところ複雑な気持ちであった。最近の財団の財務状況から見て、この「アフリカの文化と開発」という大命題に新たに取り組むことは殆ど不可能であるからである。他方このテーマは、当財団20周年記念国際シンポジウムのメイン・テーマでもあった。今回の会議では、我々の主たる対象であるアジア地域より、さらに条件の悪いアフリカを対象とすることに非常に興味をひかれた。

また、国際的に評価を得ている欧米の財団が主催する会議ということもあり、その運営方法等参考となると思われる、「百聞は一見にしかず」ではないが直接見てみたいという気持ちが強かった。そうこうしているうちに、ロンドンの事務局より催促状が届き、最後は腹をくってでかけることにした。

助成財団の立場は微妙であり、助成金を期待されていると思うと、出無精になるのも確かである。しかし、情報の交換や世の中の動きを生で体験することは重要である。この会議に参加するに際しては、当方の「アジアでの体験」を話すことで参加義務を果たせるかと会議事務局

に連絡をしたところ、「とにかく顔をだしなさい」という返答にはあまりのイージーさに拍子抜けしてしまった。

### ●会議の主旨

当会議は、特に以下の3点を議論することであった。

- (1)アフリカの文化に関する組織システムの可能性と問題点
- (2)文化と開発の関係
- (3)アフリカにおける社会資本の創出に果たす文化の役割

こうした議論を通して、下記の2点を目的とした。

- ①関係者間のコミュニケーションを改善し、よりよい情報を共有することでアフリカにおける文化に関する組織や創造力ある個人への支援のありかたを考える。
- ②文化に関する表現(Cultural Expression)を育てることは、地域社会の建設(Community Building)や民主的で開かれた社会づくりには不可欠である。その為に、援助する財団側(Doners)と援助を受けるアフリカ側のSpecialistsとの会合を開く。

### ●出席者について

アフリカ側のSpecialistsはテーマ毎に選定され、地域も北・中・南および東・西を代表する形で選ばれていた。また、援助側(UNESCO等)も含めてアメリカ、

欧州に移住している人も多かった。日本では考えられないほど、欧米とアフリカの間は深い（実際に参加者や事務局スタッフの多くが、アフリカの人と結婚していたり混血であった）。

特にヨーロッパは、歴史的にもアフリカとの関係が深い。このことが必ずしもアフリカの発展と自立のために役立っていない面があることも、会議の中で指摘されていた。これは日本とアジア、アメリカと中南米といった形で、経済先進国と周辺地域との関わり方を比較して考えると興味深い。

#### ●会議の構成

テーマ毎に、アフリカ側のSpecialistsによるプレゼンテーションをもとに質疑・討論が行われた。司会は主催3団体が行い、全体的には財団側のイニシアティブにより進められた。また最終日には、それぞれ助成側と助成をうける側に分かれて総合会議の場がもたれた。

テーマは以下の9つであった。① Visual Arts(絵画・彫刻) ② Museums(博物館) ③ Films, Video(映画・ビデオ) ④ Publication(出版) ⑤ Performing Arts(パフォーマンス・アーツ) ⑥ Music and Dance(音楽とダンス) ⑦ Radio(ラジオ) ⑧ Culture and Economic Development(開発と文化) ⑨ Capacity Building through Arts and Humanities(芸術と文化活動による人材育成)

#### ●討議内容について

スペースの都合上全部を紹介することは出来ないが、特に印象に残った報告について以下に感想を述べたい。

##### (1)絵画・彫刻部会

この部会では、コーネル大学のハッサン教授による発表を元に議論が展開された。特に絵画・彫刻の討議が行われたが、

それだけにとどまらず文化と社会発展、民主主義、人権、伝統的アフリカ文化と新しい芸術家との相剋、更に西欧の市場とアフリカ現代の芸術家の関係等に触れ、会議の基調的な役割を十分果たした。

さらに質疑の中で、アフリカ芸術の具体的振興策として次の2点が提案された。

①ナイジェリアの女性織物アーティストの協同組合の成功例を引いて、類似の事業をプロモートする。

②アフリカの地方に美術館を作り、近代アフリカ美術を展示する。また、古文書や記録を収集する。

##### (2)映画とビデオ、その流通部会

文化は正確な自己認識のために不可欠なものである。それがないと他者により自己のアイデンティティを規定され、受動的な反応しかできない。アフリカでも、システムの解放、民主化の推進によって大衆の社会進出が可能になったが、さらなる情報供給の必要性が叫ばれている。

また、アフリカにおける開発の歴史は、多くの社会問題、自然災害をひきおこした。開発は外部から来て、官僚や中央の組織を益するだけであった。財団でさえ、諸調査については政府統計に頼ってきた。政府のプログラムは特定の宗派や政党と結びついており、大衆を無視し、問題の根本を解決しようとしなない。コミュニティーラジオ等外部によらない大衆への情報供給の新たなモデルが必要とされる。

こうした中、映画やビデオの存在は重要である。特に若い人達は、視覚メディアに敏感に反応する。アフリカにおけるインド映画の隆盛は結構だが、自己の文化に触れる機会を増やすことはさらに大切であろう。映画製作のための能力と技術に、新たな支援が求められている。アフリカ諸国では、独立直後に映画流通の国有化政策が取られ壊滅的状况にあった

が、最近の民営化で民間資本の投入もみられるようになった。また、最近ジンバブエで開催されたアフリカ映画・ビデオ会議では、多くの具体策も提言されたとのことである。

##### (3)出版産業部会

タンザニアの出版社社長ブゴヤ氏から以下の4点が指摘された。

①アフリカには悪い教育がある。

②開発は植民地支配ロジックの延長

③援助側は援助疲労、アフリカ側は援助中毒という現状

④文化の悪用、乱用からの保護が必要

タンザニアの識字率は努力が実り70年代始めには良くなったが、その後悪化し出版産業についてはあまり好ましい状況ではない。出版物の内外への流通促進のための組織、アフリカ書籍協同とアフリカ出版ネットワークの活動は成功しつつある。しかし、アフリカの歴史や文化人類学に関する出版物の需要の創出のためには、そうした興味を喚起する教育の役割が大きい。

教科書の作成は、出版産業にとっての基礎となるが、アフリカではその国有化に失敗し、後に世界銀行の構造調整プログラムに依存してきたため、出版社の育成は行われなかった。この点ベラージオ出版支援プログラムや講談社の野間賞への評価が高いのうなづける。

全体的に、開発そのものの考え方を換え、アフリカの草の根のイニシアチブを軸にするアプローチの重要性が確認されたといえよう。この点で当財団のアジアとの協力方式は充分参考になると思われる。また会議参加者が私どものやり方と考え方に興味を示してくれたことは大きな収穫であったといえよう。帰国後数件の申請書が届いた。

## 公演・シンポジウム

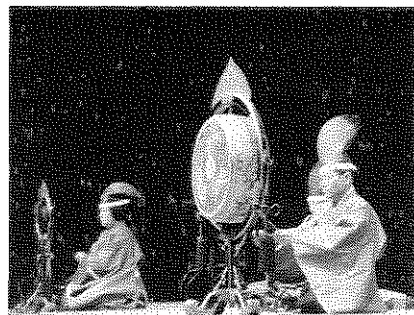
## 「林邑楽とベトナム」について

トヨタ財団では東南アジア史学会と共催で、5月10日(土)に国際交流基金の国際交流フォーラム(赤坂)を会場に、標記の雅楽公演とシンポジウムを行いました。奈良時代に日本に伝わり、今日まで伝承されてきている宮廷音楽である雅楽の中に、「林邑楽」と呼ばれる一群の楽曲と舞があり、それが当時ベトナムにあったチャンパ王国(中国名、林邑)から仏哲という林邑僧によって伝えられたという説が信じられています。しかしながら、東南アジア研究者の中で実際に林邑楽を見たことのある人は少なく、また林邑楽が本当にチャンパの宮廷音楽が伝わったものなのかもはっきりしていませんでした。

そこで今回、宮内庁楽師の東儀秀樹氏と氏の率いる秀雅会の方々による林邑楽の公演と、引き続き、北海道大学の坪井善明氏がコーディネイターとなって、岸辺成雄、山本達郎両東大名誉教授による林邑楽に関する学術的シンポジウムを開催しました。当日は、約20名程のベトナム人の方を含めて、250人という多くの東南アジア研究者や民族音楽研究者などの方々の見守る中で、素晴らしい雅楽公演と白熱した議論が行われました。

岸辺氏は、中国文献を用いて、林邑楽はベトナムから来たものではなく、直接にインドの音楽と舞踊がもたらされたものであるとの、音楽研究の立場からの専門的見解を報告されました。山本氏は、林邑楽が日本に伝わったとされる奈良時代の東南アジアを中心としたアジアの状況を概説して、この問題を含めて東南アジア研究が明らかにしなければならない多くの点を指摘しました。いずれにせよ、

これまで手を付けられていない、現在少数民族となっているチャム族の音楽を含む文化全般に関する研究が今後なされるべきであるとの印象を持ちました。いろいろな意味で、多くの刺激を受ける爽やかな会であったと思います。(なお、公演・シンポジウムの開催に当たり国際交流基金アジアセンター準備室の助成をいただきました。)(牧田記)



▲雅楽公演のひとつ

## 「阪神淡路大震災に見る ボランティア活動の意義と課題」

社会福祉法人大阪ボランティア協会・事務局長 早瀬 昇

### ●「ボランティア解放区」!?

阪神淡路大震災は今も大きな傷跡を残しているが、その中で唯一の光明といえるのは救援活動に多くの市民が参加したことだろう。その活動は華々しく一時は「ボランティア解放区」とさえ言える状況であった。このようなボランティア活躍の背景には、いくつかの原因がある。

#### ①誰もがなれる「分散型」

ボランティアは本来、緊急事態に重要な「機能分散」の構造になっている。事前登録などがなくても、思い立てば誰もがボランティアに“なれる”。実際、今回の震災ではかなりのボランティアが被災地へ向かった。その多さを驚く声も多いが、元来ボランティア活動は禁欲的に我慢して取り組むのではなく、逆に「放っておけない」という気持ちを我慢できずに始めるものだ。今回のような大震災に際して「何かしなくては!」という市民の爆発は、いわば当然のことであった。

#### ②初心者でもOK

災害救援の場面では専門的技術がなくともできる活動が実は多い。体系的訓練を受けていない学生や市民が大きな役割

を果たすことができたのは、このためだ。水汲みや瓦礫の片付け方の講習会を開く必要はない。しかも、避難所のケアなどの例外を除き、大半の救援活動は日帰りで済むし単発的な参加が可能だった。

#### ③必要即応の機動性発揮

ボランティア活動などの民間活動は機動的対応が得意だ。民間活動では、結果に対する責任さえ負うなら、どんな課題にどう取り組もうとも、それは自由だからだ。大災害では全体の把握が難しくなる。しかし公平原理に縛られる行政は全体状況の把握が不可欠だから、結局、後手後手の対応にならざるを得ない。しかし、この「全体による拘束」がないボランティアは目の前の課題に必要即応で取り組むことが可能なのだ。

#### ④思いつきが多彩さとなった

ボランティアは自分の特技を活かせる。自転車やテレビの修理、ペットの里親等。中には土地勘のある地元の人による道案内ボランティアも登場した。いわば“思いつき”が“多彩さ”となったのだ。こうして震災直後は、「活動は初めて」という人も大活躍できたわけである。

●コーディネート機関の必要性

ただし、「何とかしなければ」という市民の熱意を“効率的、効果的”な形で被災地の復興活動へと結実させるには、一定のシステムを準備しなければならない。それはボランティアのための「コーディネート機関」を開設することである。

今回の大震災で大阪ボランティア協会などが現地に設立した「阪神・淡路大震災被災地の人々を応援する市民の会」は、まさにそうした場であった。同会は過去4カ月間にのべ2万人以上の市民が活動する拠点となった(下図参照のこと)。

同会では、連絡に手間がかかり、またボランティアを“指示待ち”にしてしまう「事前登録」制をとらなかった。都合のつく日の朝、現地事務所に来れば、被災地からのニーズや会が企画した活動メ



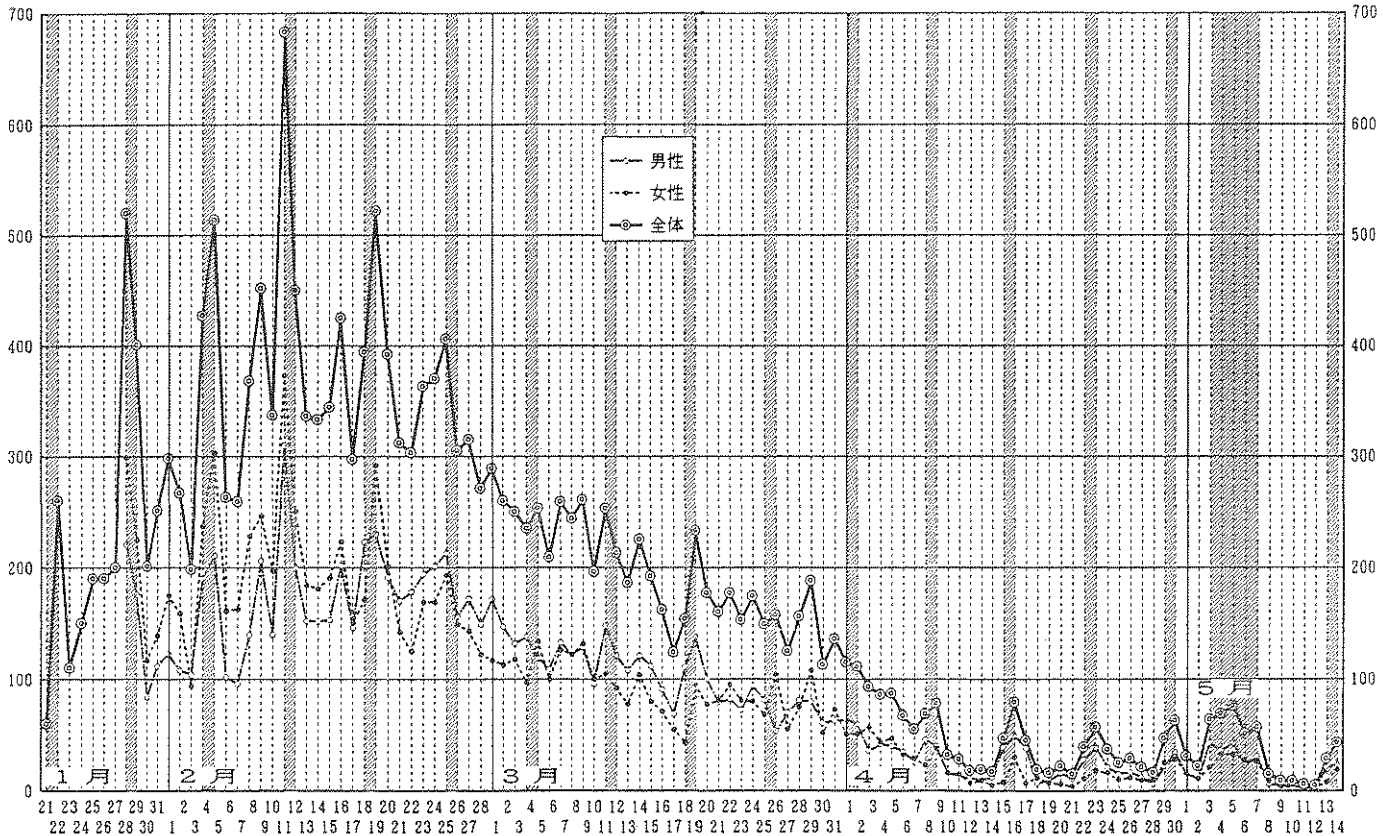
ニューを紹介し、ボランティアは多様な援助メニューの中から自分に適した活動を選び、オリエンテーションを受けた後、活動に向かうというシステムをとった。いわば一種の救援活動の「市場」を形成したのである。

こうした機関は、いわば活動に「有効性」を与える仕組みだ。元来、ボランティアの活動意欲は一種の衝動であって、

それが「善行」になる保証はない。緊急時を過ぎると「おせっかい」「復興の邪魔」になることさえある。過剰な援助は依存心を高め「自立」の意欲を萎えさせるし、無料の救援物資の配布が復興を進める店舗の営業妨害になる場合もある。この「何か役に立ちたい」という熱い思いに“有効性”を与える機関として、「市民の会」は活動したわけだ。同会は全国の活動推

「市民の会」参加ボランティア数の推移

(5月14日をもって一般市民の受付は終了した)



進機関や企業、経済団体の協力を得て、このコーディネートの役割を果たしていくことができた。

#### ●今後の活動課題と評価・検証

しかし、先の「ボランティア解放区」の状況は既に終わったといえるだろう。何もかもボランティアで引き受けようとするのではなく、行政機構や企業システムとのバランスの中でボランティアに固有の役割を果たす“平時”の活動スタイルに戻る必要がある。

避難所、仮設住宅の次段階である公的住宅保障政策の推進、高齢者などのケアや所得保障制度の充実など、本来の行政サービスを強力に進めることが、まず優先されるべきである。

そこでの市民サイドのスタンスは、多様な政策提言（アドボカシー）とともに「孤独へのケア」に代表される地道だが個々に応じた丁寧な活動が重要になってこよう。「解放区」の「手当たり次第」の状況からの展開が必要になってくる。それとともに必要なのが、これまでの取り組みの評価・検証だ。今回、トヨタ財団の計画助成により当会の取り組みについても、その記録とともに総合的な評価・検証を行うことになった。

当会の取り組みは、ボランティア・コーディネートの専門家が活動拠点を開設したこと、企業・経済団体とのパートナーシップによって組織的な取り組みがなされたことなど、従来にない救援復興活動がなされた。しかしその一方で地元行政機構とのネットワークは十分とは言えず、結果的に深刻なニーズが発生していたのに連絡が入らず、ボランティアの待機という状態も発生した。特にこうした反省点を丹念に検証することにより、今後の市民活動の発展に寄与したいと思う。

#### トヨタ財団第33回報告会予告

## 「日本の科学技術と社会、戦後50年から未来へ —市民の時代におけるあり方を考える—」

プログラム・オフィサー 久須美雅昭

トヨタ財団では第33回研究報告会として、表記シンポジウムの開催を予定しております。

報告の中心となるのは中山茂・神奈川大学教授を代表に、当財団の助成により延べ12年にわたって実施してきた「戦後科学技術の社会史」の研究です。この成果の一部は既に本年6月に『通史 日本の科学技術』全5巻として学陽書房より刊行され（P9に目次掲載）、また、さらにその要約にあたる『科学技術の戦後史』（中山茂著）が6月に岩波新書（一部620円）として刊行されています。

この研究の特徴としては、原資料に立脚した実証的歴史記述によってこれまでの通説や俗説に批判的検討を加えたこと、さらに、科学技術史に従来から登場する「官・産・学」のほか、「民」を加えた4セクターの力関係が科学技術の進む方向を決めるという基本的視点を採用したことなどがあげられます。

今回の報告会は、この通史をひとつの材料として、これからの市民社会の時代に向けての科学技術のあり方や、今後の日本が進むべき途について、さまざまな可能性を検討しようという主旨で企画されております。

プログラムは一部未定であるが右記のとおりとなっております。

トヨタ財団レポートの読者の皆様で参加ご希望の方は、財団事務局レポート係まで「33回報告会出席」と明記の上、ハガキにてお申し込み下さい。出席受付後、後日詳細なプログラムをお送りいたします。

日 時	平成7年11月6日（月） 10：00～16：00
場 所	有楽町朝日ホール（東京・銀座）
9：30	開場
10：00	開会挨拶 （トヨタ財団・理事長 飯島 宗一）
	<第一部：研究報告>
10：10	①GHQ科学技術政策の遺産 （神奈川大学・教授 中山 茂）
10：50	②高度経済成長と科学技術大国神話の誕生 （桃山学院大学・教授 後藤 邦夫）
11：30	③巨大科学の問いなおし （九州大学・教授 吉岡 斉）
	<第二部：パネルディスカッション>
13：20	司会 （北海道大学・教授 杉山 滋郎）
コメント1	高度経済成長のパラダイムとその転換 （京都大学経済研究所・教授 佐和 隆光）
コメント2	冷戦の終焉と地球環境問題 （三菱化成生命科学研究所・室長 米本 昌平）
コメント3	（未 定）
14：30	休憩
14：50	総合討論 「市民の時代の科学・技術」 報告者およびコメンテーター
16：00	閉会

## トヨタ財団1992年度研究助成研究報告要約リスト

今回紹介しております以下の研究成果の要約につきましては、文部省学術情報センターの「民間助成研究成果概要データベース」で検索が可能です。ご利用の詳細については、下記までお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先 〒112 東京都文京区大塚3-29-1

文部省学術情報センター

管理部 共同利用課 共同利用第一係

なお、研究報告書本文については当財団に既に提出いただいているもの(表中○印)は財団で閲覧可能ですが、原則として「禁帯出」のため、閲覧ご希望の方はご面倒ですが事前にトヨタ財団・研究助成担当までお電話いただければ幸いです。

## 第I種(個人奨励)研究(助成番号、研究題目、研究者、助成金額、報告書の有無(○で表示))

92-I-015	伐採をめぐるブラジルアマゾン地域の熱帯林消失に関する実態動向調査―地元NGOとの協力、連携による調査研究―	原後 雄太	200万円○
92-I-029	経済発展による地域社会の変容過程に関する日本と中国の比較実証研究―農村地域を中心として―	章 政	180万円○
92-I-030	中国の経済発展と人口流動現象の発生、拡大に関する実証的研究―人口流動と社会経済の変容を中心に―	大島 一二	150万円○
92-I-031	国家管理、イデオロギー、そしてマイノリティーの相互関係―朝鮮総聯系在日朝鮮人の社会人類学的研究―	梁 順	130万円○
92-I-053	20世紀アジアにおけるアジア映画交流史の研究―東南アジアを中心として―	松岡 環	200万円○
92-I-088	生殖医療技術と文化・社会の相関関係―不妊治療技術と胎児診断技術を通してみる日本人の生命観・家族観・自然観―	拓植 あづみ	170万円○
92-I-105	コロンビアの稲作農民における労働の近代化による健康影響―日本との対比に基づいて―	カロリーナ ヴィスル	190万円○
92-I-108	アジア地域における日本企業と現地従業員との労使紛争及び紛争解決上の問題点	李 鋌	150万円○
92-I-129	カースト「族譜」文献に基づくインド社会像の再構築―所蔵調査と事例研究―	藤井 毅	160万円○
92-I-145	江戸時代の日本刀剣の研究―鏝、小道具について―	アイヤ ミュール ライネン	150万円○
92-I-146	韓国における未公開・未確認謄本の調査研究―能楽の変遷に関する研究の一環として―	徐 禎 完	120万円
92-I-154	マダガスカルにおける伝統的自然観と環境保護思想の変容に関する研究―「欧米主導」の自然保護から「当事者国主導」への試み―	齊藤 千映美	120万円○
92-I-194	北東アジア地域(日本海および黄海沿岸の諸国)における援助・貿易・投資の政治経済学的分析	謝 大 維	200万円○
92-I-202	創られた日本人イメージ―欧米におけるステロタイプ日本人像形成の過程、普及・定着化に関する比較文化研究―	ホックリー アレン	160万円○
92-I-232	日本における入院医療の患者による評価に関する研究―医療の質の評価指標の標準化および指標補正法の開発―	今中 雄一	180万円○
92-I-242	音楽、神、そして人間と自然―中国と日本を中心とする東アジアの祭祀儀礼音楽研究―	朱 家 駿	150万円○
92-I-258	異なる社会制度における国民国家の先住民政策の比較研究―インディアン、アイヌ、ウイグルの伝統文化と先住民政策の衝突を中心として―	トフティ テュニヤズ	200万円
92-I-275	熱帯雨林地域の経済と環境の変容―東カリマンタン・マハカム河中流域でのフィールドワークを基に地域の視点から―	佐々木 英之	160万円○
92-I-277	フランス都市におけるアフリカ系移民の宗教行動に関する文化人類学的研究―日系新宗教運動への参加にみるエスニシティの持続と変化を中心として―	櫻尾 直樹	160万円○
92-I-280	日本の桶・樽文化の特性に関する研究―中国大陸・朝鮮半島の桶・樽文化の比較を通して―	石村 真一	120万円○
92-I-284	ベトナム北部における村落の文化人類学的研究―公田制と戦争と社会主義をキーワードとして―	高岡 弘幸	130万円○
92-I-306	アジアにおける西洋人の建築活動とその変遷に関する基礎的研究―ポルトガル、スペインにおけるアジア建築活動に関する文献総覧作成を中心として―	西山 宗雄 マルセーロ	190万円

第II、III種(共同)研究(助成番号、研究題目、研究代表者、助成金額(数字は助成期間、無記入は1年)、報告書の有無(○で表示))			
92-II-015	中日流通の比較研究	馮昭奎	340万円○
92-II-044	角筆文字の科学的解析とその言語文化史的研究—日中両国における角筆文献の発掘調査をめざして—	吉澤 康和	250万円○
92-II-077	多文化理解のためのカリキュラム・教授法をめぐる国際比較研究—日・中・ロ・英の比較調査—	関 啓子	340万円○
92-II-085	環オホーツク海地域における海獣狩猟民俗文化成立過程の研究—北海道・サハリン・マガダン・カムチャッカでの考古学調査—	山浦 清	400万円○
92-II-106	京都の都市デザイン政策に関する研究—環境シミュレーションによる都市の環境制御方法の選択—	大谷 幸夫	350万円○
92-II-117	「大陸の花嫁」策の社会的基盤と戦後日中社会に与えた影響—日中戦争期における青年女子移民政策の経緯と具体的展開に関する研究—	久保 義三	340万円○
92-II-123	日本および諸外国における桶・樽の歴史的総合研究	小泉 和子	190万円○
92-II-182	サハラにおける高度技術移転に伴うオアシス社会の変容過程の研究	小堀 巖	400万円○
92-II-191	ロシア共和国内の博物館に収蔵されるアイヌ民族資料の調査研究	岡田 路明	330万円○
92-II-206	激動する旧ソ連邦における科学研究機関の活動状況と今後の動向に関する調査研究	市川 芳彦	400万円○
92-II-226	幕末・維新期の風聞集等にみられる瓦版・錦絵類の基礎的研究—民衆の情報収集・分析・活用に関する研究—	宮地 正人	350万円○
92-II-239	東南アジア熱帯林における伝統的生業と近代的開発—森と人の織りなすモザイク構造の分析—	甲山 隆司	400万円○
92-II-246	中央アジア乾燥地における大規模灌漑農業の生態環境と社会経済に与える影響	石田 紀郎	400万円○
92-II-310	満族文化の基礎的資料に関する緊急調査研究—特に民俗学の領域において—	愛新覚羅顯琦	400万円○
92-II-311	東西ドイツの再統合とそのEC統合および東欧変革に対するインパクト—元的社会経済体制の転換と中・東欧の民族問題—	住谷 一彦	400万円○
92-III-003	ヨーロッパ周縁地域における民族問題と移民・難民—「国家」概念の再検討—	畑中 幸子	1,000万円(2年)○
92-III-008	満州族の言語と文化に関する共同研究—満日漢辞典の編纂を目標として—	河内 良弘	450万円(2年)○
92-III-014	北極アイスコアを利用した地球規模汚染の歴史と将来予測—自然(火山爆発・隕石落下等)と人間活動の割合—	工藤 章	1,300万円(2年)○
92-III-015	ロンタラ調査に基づく南スラウェシの伝統医薬の研究	山本 出	700万円(2年)
92-III-024	ネパールにおける科学・数学カリキュラムの改善をめざす日常生活の中での知識・認識の研究	上野 直樹	900万円(2年)○
92-III-026	太平洋島嶼地域の「持続可能な人間社会の発展」策に関する総合的研究	佐藤 幸男	900万円(2年)
92-III-031	タイ国北部の焼畑から常畑への移行過程における耕地生態と村落社会の変容に関する研究—モンスーン環境に調和した耕地持続型農業システムの開発と定着を目指して—	服部 共生	900万円(2年)○
92-III-033	1989-90年革命の展開に伴う東欧の地方社会の変容に関する研究	南塚 信吾	1,200万円(2年)
92-III-043	中国帰国者の適応過程に関するプロスペクティブ・スタディ	江畑 敬介	480万円○
92-III-044	発展途上国における突然死の実態及び予防に関する研究—タイ東北部住民にみられるLai Taiを素材として—	遠藤 仁	900万円(2年)○



## 新刊紹介 .....

「通史 日本の科学技術」全4巻・別巻1  
 [編集代表] 中山茂  
 [編集] 後藤邦夫・吉岡斉 執筆者47名  
 学陽書房・刊(95'6)  
 B5大判 各巻400頁前後  
 全巻揃定価 108,000円(税込)

各巻の構成と内容は以下のとおり。

## 1 [占領期] 1945-1952

## 総説

- 第1部 GHQと非軍事化政策
- 第2部 占領下の学術体制と研究者
- 第3部 産業と社会の再編成
- 第4部 戦後民主主義と科学技術者

## 2 [自立期] 1952-1959

## 総説

- 第1部 研究禁止の解除(原子力・航空宇宙・軍事)
- 第2部 官庁と企業の研究体制整備
- 第3部 科学技術者の新しい動き
- 第4部 基幹産業の発展と生産活動の近代化
- 第5部 科学技術と生活様式の変化

## 3 [高度成長期] 1960-1969

## 総説

- 第1部 研究開発の基盤の整備
- 第2部 学術研究の拡充と再編
- 第3部 新たな産業分野の興隆
- 第4部 交通・都市・居住環境の変容
- 第5部 科学技術をめぐる生活と思想

## 4 [転形期] 1970-1979

## 総説

- 第1部 公害・環境・安全性問題
  - 第2部 エネルギー・資源問題
  - 第3部 科学技術行政の多角的展開
  - 第4部 知識集約化とハイテクの興隆
- 別巻 総索引・年表

(K.M)

『在日韓国・朝鮮人の健康・生活・意識  
 ー人口集団の生態と動態をめぐってー』

金正根・園田恭一・辛基秀・編  
 明石書店・刊(95.3)  
 A5判 294頁、5,000円(税込)

本書の出版元である明石書店は在日韓国・朝鮮人について数多くの本を出版している。その中でも人口集団という観点から、韓国人、日本人との比較を踏まえた統計的アプローチにより在日韓国・朝鮮人の特性をとらえようとしている点が本書のひとつの特長である。

構成は6章から成るが、在日韓国・朝鮮人という人口集団が形成されてきた歴史的背景を理解しておくために、まず第6章の在日朝鮮人の生活史について目を通しておくとよい。第1章は人口統計から見た推移である。1910年以降、終戦直後の大きな変化をはさんで90年までの在日人口の変遷が概観される。第2章は既存統計の読み直しに基づく、在日韓国・朝鮮人の死因構造の韓国人、日本人との比較である。第3章は日韓医療機関の協力を得て実施した、高血圧、心臓病、糖尿病、肝臓病の患者の受療行動をめぐると、日・韓・在日3集団間の比較。第4章は3集団の主観的健康指標、生活環境・生活習慣、保健行動などをめぐると、2千人以上からの聞き取り及び自記式調査の分析である。第5章ではそのうち約500名の在日1世から3世までの世代間の意識の相違が調査の結果として示されるが、文化的アイデンティティが世代間で大きく変わりつつあることがうかがえる。

2章から4章にかけての3集団比較の結論は単純にひとことに要約されるようなものではないが事実の積み重ねにこそ意味がある。なお、本研究の元となる研究には1986年度と89年度に助成が行われた。(K.M)

『日野・まちづくりマスタープラン～市民がつくったまちづくり基本計画～』  
 日野・まちづくりマスタープランを創る会・発行(95.4)

A4版、151頁、1,000円(送料実費)

現在、365万人が住む東京の多摩地域は、戦後の高度経済成長に伴う東京への人口集中の受け皿となり、今に続いている。その只中にある日野市は、1960年代を境に宅地化が大幅に進行し、今では人口16万余を擁する東京の「ベッド・タウン」となっている。

こうした地域の変容は、日野に住む人々に対して様々な問題を投げ掛ける結果となった。これらを大きく整理すると、①“多様な人間”の暮らしを可能にすること、および②“伝統的なたたずまい”を保全・再生すること、といった点についての折り合いを、それぞれどうつけるか、ということである。しかしながら、これらは相互に強く関係しており、個別の努力ではもはや解決不可能な状況となっている。

このような背景のもと、「日野・まちづくりマスタープランを創る会」では、当財団の市民活動助成を得て、上記二つの折り合いの「道」を発見していくことを狙いに、市民自身の手による「まちづくり基本計画」を作成することとした。本報告書は、その成果をとりまとめたものである。舞台としての自然環境および、まちの主人公である人々を取り巻く社会環境、それぞれの見直しを踏まえ、「暮らしを形づくる仕組み」、「まちの自立を支える仕組み」それぞれについての提案を行っている。

都市の自立と成熟に向けた市民の力量の高まりと、これらの英知を結集する主体としての市民活動の裾野の広がりを実感させる力作である。(G.W)

## 事務局報告

「チャンパ王国の遺跡と文化展」募金の使途について—インドシナ文化協力基金

昨年9月から今年の2月にかけて、全国5ヶ所で行った標記の展覧会でインドシナの文化財保存やその他の文化事業への国際的な協力を呼びかけた、インドシナ文化協力基金の募金は約200万円集まりました。この使途について、基金の委員会において検討しましたが、チャンパ遺跡の展覧会にちなんでの募金であるとの点からチャンパ王国最大の遺跡である聖都ミソン遺跡の整備事業にあてることとなりました。

ミソン遺跡は、現在これを管轄するクアンナム・ダナン省およびベトナム政府もこれをユネスコの世界文化遺産に登録することを企画しており、そのための遺跡調査と遺跡整備計画作りを急ぐ必要に迫られています。そこで、直接の管轄であるクアンナム・ダナン省文化情報部が責任を持つかたちで、ミソン遺跡全体の調査と遺跡保存をかねて、全体を3区画に分けてミソンの谷全体の草刈りと整備計画作りを行う事業に、募金を充てることで交渉を行っています。ベトナム戦争当時の不発弾の処理や毒蛇の防除などが必要ですが、省文化情報部では、ミソン近郊の高校の生徒をボランティアで草刈に参加させ（募金には日本の高校生も参加したので）、歴史・文化財教育の一環としても活用しようと計画しています。詳細については、ニュースレターの次号で報告します。（文責：牧田）

## UP TO DATE

### ◆第73回理事会・第20回評議員会を開催

去る6月19日(月)、都内にて標記理事会が開催され、昨年度の事業および決算の報告が行われ承認された。また、本年度計画助成対象の決定、成果発表助成の対象等に関する報告が行われた。第20回評議員会も同日開催され、昨年度の事業報告および本年度の事業計画についての報告と説明が行われた。

### ◆研究助成プログラムには807件の応募

この4月1日より5月31日まで公募を行っていた研究助成については、前年度(788件)を19件上回る807件であった。

昨年度同様「多元価値社会の創造」を基本テーマに、4つの重点課題(「文化」「社会システム」「環境」「科学・技術」)を設けた。

選考は、この7月から9月にかけて行われ、9月下旬には助成対象が決定される予定となっている。

### ◆市民活動助成プログラム第1期には86件の応募

この4月1日より6月20日まで公募を行っていた市民活動助成第1期については86件の申請が寄せられた。

昨年度同様「見直そう!地域と生活」を基本テーマに設けている。

選考は、この8月から9月にかけて行われ、9月下旬には助成対象が決定される予定となっている。

### ◆東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) を開始

今年度の助成金額は、総額1,500万円の予定。なお、詳細については、P1およびP2を参照のこと。

### ◆インドネシア若手研究助成プログラムには、845件の応募

### ◆横浜市役所職員の三枝氏が当財団にて1年間の研修を実施

三枝忠裕氏(横浜市役所・係長)が去る4月1日より  
 当財団にて研修することとなった。市民活動関連プログラムを担当する  
 研究員として、研修期間は1年間の予定。



▼三枝氏

### ◆ヴェトナム雅楽に関するシンポジウムを開催

詳細については、P4を参照のこと。

## 都心の窓から

11月に開催予定の第33回研究報告会「日本の科学技術と社会、戦後50年から未来へ」は、当財団の計画助成によって進められてきた研究プロジェクトの集大成です。担当のプログラム・オフィサーもはりきっております。これからの市民社会の時代に向けての科学技術のありかたについて一緒に考えてみませんか。たくさんの方の参加をお待ちしております。

# トヨタ財団レポート No.73

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1995年7月25日  
 発行所 財団法人 トヨタ財団  
 発行人 黒川千万喜  
 編集者 田中恭一  
 印刷 真友工芸株式会社